

令和3年度

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

事業報告書 収支計算書



第6期地域福祉実践計画「あなたとつながり安心できる生活のお手伝い」

令和3年度～令和7年度

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

令和3年度事業報告

本年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が色濃い状況でありましたが、第6期地域福祉実践計画において「福祉サービスを必要とする方」等への相談対応に大きく力を入れるよう方向転換したことで、様々なニーズを含んだ相談や生活課題への支援を展開してまいりました。

特に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、生活困窮世帯からの相談は新規、継続ともに続いており、北海道社会福祉協議会が実施する生活福祉資金特例貸付、生命の危険が感じられる世帯には緊急的に現物を支給する安心サポート事業による即時対応をしているほか、生活保護受給世帯への一時的な生活安定のための貸付も福祉事務所と連携を取って行いました。

また、権利擁護に関する相談も増加しており、認知症等により判断能力に不安があっても親族からの支援が望めない方の支援として法人後見受任がほぼ倍増する見込みとなっております。さらに成年後見制度や日常生活自立支援事業で支援が可能なケースだけでなく、判断能力が十分でも生活が成り立っていないケース、現行の制度には当てはまらないケース等といった複合的ニーズを抱え支援が困難なケースも珍しくありませんので、今後において新たな事業の展開が必要と考えています。

その他の事業として、介護事業訪問入浴につきましては採算が見込めないまま推移しており、人材確保にも苦慮しているところではありますが、代替のできないサービスとして事業を継続しております。また、中標津町から委託を受けている介護予防・地域支援事業（ともぞう倶楽部）は、定期的に利用いただいている方が増えており、好評を得ているものと実感しております。

以上、令和3年度の特徴的な事業の概要について報告させていただきましたが、年間を通じた事業の取り組み詳細については、別紙のとおりとなっております。令和3年度におきましても役員、評議員並びに中標津町をはじめとする関係各位のご支援をいただいたことに深く感謝を申し上げます。

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1) 法人運営事業	
実践項目	実践内容
財政の運営	<p>実践計画に沿った事業展開を進めていくため、効果的な財政の運営に努めています。</p> <p>また、毎年金額が減少しつつある寄付金及び会員会費について、方法の模索及び規程等の改正を検討しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 寄付金 146件 3,180,203円 (前年度 124件 2,779,380円) ● 社協会費 1号会員 1,346,800円 (前年度 1,366,250円) 2号会員 187,000円 (前年度 211,000円)
役員・評議員・職員の資質向上	<p>研修の機会を確保し、役員・評議員に法人運営の理解と涵養を図るとともに、職員の福祉専門職としてのスキルアップを図り、地域から信頼される社協職員を目指しています。</p> <p>役員・評議員・職員が地域住民や関係機関と良質な信頼関係を構築し、スムーズな連携、協力のもと支援や事業の実施ができる体制を目指しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研修等参加 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度全道新任社協職員研修会 (新谷、奥村、伊藤) ・ 令和3年度役員評議員研修交流会
苦情受付担当者、第3者委員等の設置	<p>苦情受付担当者、第3者委員、組織健全化委員会を設置し、組織の適正な運営を図っています。</p>
出前講座の実施	<p>令和3年7月21日「社協って何?」「プラット案内」</p> <p>令和3年7月29日「中標津町社会福祉協議会の事業について」</p> <p>令和3年11月1日「社協って、何しているの?」</p>
中標津町共同募金委員会の事務	<p>中標津町共同募金委員会から受託し、事務を行っています。</p>

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1) 法人運営事業	
実践項目	実践内容
中標津町老人クラブ連合会の事務	中標津町老人クラブ連合会から受託し、事務を行っています。
中標津町遺族会の事務	中標津町遺族会から受託し、事務を行っています。

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

2) 調査広報事業	
実践項目	実践内容
広報活動の実施	<p>地域住民等に社協の理解を深めるとともに社協が取り組んだ事業や社協と携わる方々の活動をお伝えするため、社協だよりを年2回発行しています。地域の福祉活動や福祉に関する情報をより広く知ってもらうためにホームページ、ブログ等を活用しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●社協だよりの発行 令和3年7月号(第83号) 令和4年1月号(第84号) ●ホームページ・ブログ・フェイスブック・FMはな等の広報媒体を活用した情報の提供 (令和4年3月末ブログ掲載記事数58)
社会福祉功労者への顕彰	<p>町内の社会福祉増進に寄与した方や社会福祉活動に協力、援助した方に対してその功績を称えるため顕彰を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●福祉関係団体役員功労 7名 ●社会福祉協議会職員功労 1名 ●感謝(労力的援助) 2団体 ●感謝(経済的援助) 3名(辞退者1名を除く)

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

3) 在宅福祉事業	
実践項目	実践内容
福祉用具および備品等の貸出	<p>福祉用具等を必要とされている方へ貸し出しを行い、在宅生活に役立てていただきました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車いす 25件 32台 ・介護ベッド 4件 4台 ・ポータブルトイレ 3件 3台 ・テント 1件 1張り ・オパール（歩行器） 1件 1台 ・ボッチャ 2件 2セット ・高齢者疑似体験セット 2件 4セット ・餅つきセット 1件 1セット ・歩行器 2件 2台

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

4) 地域福祉事業	
実践項目	実践内容
介護予防・地域支援事業（ともぞう倶楽部）の実施	<p>中標津町から委託を受け、介護予防を目的とした自由に参加できる集いの場を設け、元気を保つための支援を行っています。</p> <p>地域福祉活動の担い手と出会い、話すことで関係を作る機会を設けています。全職員が町内会、関係団体等と関係を持ち、地域づくりに1人でも多くの住民が参加してもらえるよう呼びかけ、支援しています。</p>
ふれあいいきいきサロンへの支援	<p>高齢者が気軽に外出し、生きがいをもてるふれあいいきいきサロンに対して支援を行いました。</p> <p>■ふれあいいきいきサロン活動への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東中・まことなかよしサロン 30,000円(4/7) ・あずまにこにこサロン 30,000円(4/7) ・睦しあわせサロン 30,000円(4/7) ・東会ふれあいサロン 30,000円(4/7) ・明生いきいきサロン 30,000円(4/7) ・旭第2ふれあいサロン 30,000円(4/16) ・川西夕映えの会サロン 30,000円(4/14) <p>■ふれあいいきいきサロンへの訪問</p> <p>サロン活動へ訪問、活動支援を行った。</p> <p>7月 13日 あずまにこにこサロン 8月 3日 あずまにこにこサロン 9月 2日 旭第一ふれあいクラブ 9月 22日 旭第2ふれあいサロン 11月 9日 あずまにこにこサロン</p>
各機関との関係づくり	<p>各機関からの相談に対応したことや課題解決に向け連携して支援を実施したことで、関係づくりを行うことができました。</p>
苦情受付担当者、第3者委員の設置	<p>苦情受付担当者、第3者委員、苦情受付方法について定め、窓口設置を継続しました。</p>

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

5) ボランティア事業	
実践項目	実践内容
中標津町社協ボランティアセンターの運営	<p>ボランティア保険の手続き、ボランティアに関する相談や活動の支援を行いました。</p> <p>■ ボランティアに関する相談支援 ボランティア団体の運営に関わる相談などボランティアに関する相談支援を行いました。 ・相談対応件数 18件</p> <p>■ ボランティアに関する情報の発信 ブログ等を活用し、助成金などボランティアに関する情報を発信しました。 ・ブログ掲載数 17件</p> <p>■ ボランティア活動拠点の整備 ボランティアセンターの登録団体に対し、ボランティアルームや印刷機等を貸し出すことで活動の支援を行いました。 ・ボランティアルーム使用実績 41団体 207名</p> <p>■ ボランティア保険 ボランティア活動中に起こる事故に対する備えとなるボランティア保険の事務、手続きを行いました。 ・ボランティア活動保険 ボランティア団体 14団体 166名 個人ボランティア 4名 ・ボランティア行事用保険 8件</p> <p>■ 預託物品の受払 リングプルや使用済み切手などをお預かりし、収集ボランティアへの協力を行いました。 ・使用済み切手 61件 ・ベルマーク 15件 ・書き損じハガキ 9件 ・各種カード 4件 ・リングプル 157件</p>

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

5) ボランティア事業	
実践項目	実践内容
出前講座の実施	<p>■10月7日 計根別学園 「車いす・高齢者疑似体験」 参加人数 19名</p> <p>■10月19日 中標津高等学校 「介護・車いす体験」 参加人数 4名</p> <p>■11月9日 中標津高等学校 「高齢者・聴覚障害・視覚障害体験」 参加人数 5名</p>

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

6) 福祉資金貸付事業	
実践項目	実践内容
福祉資金貸付の実施	福祉事務所の要請により、緊急または不時の出費のため困窮する世帯に対し福祉資金の貸付けを行っています。 ●令和3年度実績 1件
生活困窮者等に対する安心サポート事業の実施	生活困窮者に対して、相談支援や現物支給による経済的援助を行っています。 ●令和3年度実績 3件

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

7) 心配ごと相談事業	
実践項目	実践内容
福祉まるごと相談の実施	<p>各関係機関と連携をとりながら福祉に関する相談の窓口として様々な相談に対応しています。</p> <p>また、相談者一人ひとりに合わせて定期的に「安心つながり訪問」を実施し、地域住民に協力を求めながら継続した支援を行っています。</p> <p>●相談件数 252件</p>
各機関との関係づくり	<p>相談への対応や地域課題の把握、または解決に向けて各機関との関係づくりを行っています。</p> <p>●他機関と連携した相談件数 25件</p>

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

8) 助成事業	
実践項目	実践内容
福祉関係団体への助成	<p>福祉に関する団体活動の活発化を図るため、活動を実践している団体の事業に対して助成を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中標津町民生委員児童委員協議会 400,000 円 (5/7) ● 中標津町老人クラブ連合会 200,000 円 (6/4) ● 中標津町障害児者連絡協議会 287,000 円 (8/13)

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

9) 生活福祉資金貸付事業																									
実践項目	実践内容																								
生活福祉資金の貸付および貸付世帯への支援の実施	<p>北海道社会福祉協議会が実施している生活福祉資金の相談窓口の役割を担っています。</p> <p>借受人に対しては民生委員と協力して償還指導および継続した相談支援を行っています。</p> <p>●貸付および償還中の件数のべ 130 件</p> <p>令和3年度貸付件数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>4月</td><td>0件</td></tr> <tr><td>5月</td><td>3件</td></tr> <tr><td>6月</td><td>10件</td></tr> <tr><td>7月</td><td>7件</td></tr> <tr><td>8月</td><td>5件</td></tr> <tr><td>9月</td><td>11件</td></tr> <tr><td>10月</td><td>5件</td></tr> <tr><td>11月</td><td>5件</td></tr> <tr><td>12月</td><td>1件</td></tr> <tr><td>1月</td><td>1件</td></tr> <tr><td>2月</td><td>1件</td></tr> <tr><td>3月</td><td>3件</td></tr> </table>	4月	0件	5月	3件	6月	10件	7月	7件	8月	5件	9月	11件	10月	5件	11月	5件	12月	1件	1月	1件	2月	1件	3月	3件
4月	0件																								
5月	3件																								
6月	10件																								
7月	7件																								
8月	5件																								
9月	11件																								
10月	5件																								
11月	5件																								
12月	1件																								
1月	1件																								
2月	1件																								
3月	3件																								

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

10) 災害時地域支援事業	
実践項目	実践内容
災害ボランティアセンター設置・運営の検討	<p>災害時の支援体制、災害ボランティアセンターの設置・運営について役場と協議し、マニュアル作成に向けて調整を行いました。</p> <p>■研修・会議への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度災害ボランティアコーディネーター養成・資質向上研修会 令和3年6月24日(木) オンライン ・北海道災害ボランティアセンターWEB講座 令和3年9月3日(金) オンライン 令和3年9月10日(金) オンライン ・令和3年度根室地区災害ボランティア組織連絡会議 令和3年11月12日(金) 災害ボランティアセンター設置の管内進捗状況について報告等行ったが、中標津町は他の市町村に比べ遅れている状況。今後、町との連携を図り進めていくこととしたい。 ・令和3年度北海道災害ボランティアセンター初期支援チーム研修会 令和4年1月25日(火) ・災害ボランティアセンター設置・運営に関する打ち合わせ(役場福祉課) 令和4年1月26日(水) ・災害ボランティアセンター設置・運営に関する打ち合わせ(役場福祉課、防災係) 令和4年3月22日(火)

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1 1) 実践計画策定事業	
実践項目	実践内容
第6期地域福祉実践計画の評価 (計画記載なし)	<p>単年度ごとに評価委員会を開催して、計画の評価および検証を行い、計画や事業等の見直しを行います。</p> <p>令和3年度評価については、書面にて評価委員会を行い、職員が作成した自己評価について承認いただいています。</p> <p>第6期からは、単年度評価において支援するうえで障壁となったことや不足している支援、制度の狭間にあって対応が難しい事案等の把握することにより、多様化するニーズの把握や実践項目等の改善等につなげられるよう評価方法を変更しました。</p>

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

12) 福祉サービス利用援助事業 (日常生活自立支援事業)	
実践項目	実践内容
日常生活自立支援事業の実施	<p>北海道社会福祉協議会からの委託により、判断能力に不安のある方が地域において自立した生活が送れるように、本人との契約に基づき、福祉サービスの利用援助などを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●利用者数3名 ●生活支援員と連携し、金銭管理や福祉サービスの利用援助を実施しました。 ●11月17日 北海道福祉サービス運営適正化委員会による現地調査がありました。 ●研修への参加 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度日常生活自立支援事業 専門員実践力強化研修会 I (オンデマンド配信視聴) ・令和3年度日常生活自立支援事業 指揮監督者・自立生活支援専門員・生活支援員研修
福祉サービス利用援助事業の実施	
出前講座の実施	<p>団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中標津町民生委員児童委員協議会高齢者部会 5月18日(火) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため出前講座は中止したが、資料を配布しました。

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

13) 成年後見事業	
実践項目	実践内容
法人後見の受任	<p>法人として成年後見の受任を行い、本人の意思を尊重しながらその人らしい生活を送れるように身上保護と財産管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●受任件数 7 件 <ul style="list-style-type: none"> ※成年後見制度利用予定者への支援 1 件 ●第1回成年後見事業運営委員会 <ul style="list-style-type: none"> 令和3年6月29日 18:00～ 議案第1号 新規受任の検討について 報告第1号 被後見人の状況報告について ●第2回成年後見事業運営委員会 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年1月21日 17:00～ 議案第1号 新規受任の検討について 報告第1号 被後見人の状況報告について

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

14) 成年後見支援センター受託事業	
実践項目	実践内容
中標津町成年後見支援センターの運営	<p>中標津町の委託を受け、判断能力が不十分な方の生活や財産管理に関する困りごとについての相談支援や成年後見制度の普及啓発、権利ようごサポーターズ・はぁーとの会との連携協力などを行いました。</p> <p>●相談支援件数 71件</p> <p>●権利ようごサポーターズ・はぁーとの会 4月21日 総会 5月10日 学習会及び例会(中止) 6月10日 役員会 7月12日 学習会及び例会 8月10日 役員会 9月10日 学習会及び例会(中止) 10月11日 役員会(中止) 11月10日 学習会及び例会 12月10日 役員会 1月11日 学習会及び例会 2月10日 役員会 3月10日 学習会及び例会(中止)</p> <p>●地域ケア会議への参加 5月10日 10月7日 12月8日 1月21日 3月2日</p> <p>●研修、会議等への参加 ・7月15日 中核機関の設置に向けた打ち合わせ ・8月2日 令和3年度地域における権利擁護システム構築セミナー ・8月6日 中核機関設置に向けた勉強会 ・11月25日 家事関係機関との連絡協議会 ・1月12日～ 令和3年度中核機関・成年後見センター等担当職員スキルアップ講座</p>

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

14) 成年後見支援センター受託事業	
実践項目	実践内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・3月8日 K-ねっと全国セミナー 福祉関係者が知っておきたい「任意後見制度」 ・3月9日 成年後見制度利用促進法における中核機関の役割と実務研修 ・3月18日 リーガルサポート意思決定支援シンポジウム ・3月29日 令和3年度市町村成年後見センター等連絡会議
出前講座の実施	<p>団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行いました。</p> <p>●中標津町民生委員児童委員協議会高齢者部会 5月18日(火)</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため出前講座は中止したが、資料を配布しました。</p>

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

15) 居宅介護等事業	
実践項目	実践内容
障害者総合支援法におけるサービスの実施	<p>障害者総合支援法に基づき、利用者様が居宅において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、居宅介護サービス（家事援助、身体介護）、同行援護介護サービス（外出介助）を提供しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ホームヘルパーの質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ヒヤリハットの取り組み <p>事故を未然に防ぐだけでなく、事故報告書、ヒヤリハット報告書を活用し、日々の業務内容を振り返りサービスの共通理解を深めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止に関する取り組みを徹底し、利用者に安心して利用して頂けるよう努めました。
出前講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●出前講座の実施 <p>出前講座の申込がありましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の為に中止になりました。</p>

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

16) 訪問入浴事業	
実践項目	実践内容
介護保険法におけるサービスの実施	<p>各利用者様の状況に合わせた訪問入浴サービスを提供しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●4月～週4日でサービス提供しました。 ●訪問入浴サービスの質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回スタッフミーティング(令和3年4月6日) <p>利用者について情報共有 移動方法の検討について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回スタッフミーティング(令和3年9月14日) <p>利用者について情報共有 抱きかかえ、体位交換について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3回スタッフミーティング(令和3年11月22日) <p>利用者について情報共有 移動方法の検討について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4回スタッフミーティング(令和3年12月21日) <p>サービス内容の検討について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●訪問入浴事業の適正な運営 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者様の状況に合わせて介護支援専門員からサービス提供依頼を受け付け、サービス提供時間枠の空白を作らないように努め、収支安定を目指しました。 ・消耗品等の節約により経費削減に努めた。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止に関する取組みを徹底し、利用者に安心して利用して頂けるよう努めました。
障害者総合支援法におけるサービスの実施	同上
出前講座の実施	<p>団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中標津町介護者の会ぬくもり <p>10月14日(木) 介護実技ワンポイント講座</p>

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

17) 介護支援事業	
実践項目	実践内容
介護保険法におけるサービスの実施	<p>法令遵守した業務により、利用者様およびご家族の望む在宅生活の継続のための支援を行いました。</p> <p>●介護支援事業の適切な事業運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当（給付管理）件数 <p>4月 1件 5月 1件 6月 1件 7月 1件 8月 1件 9月 1件 10月 1件 11月 1件 12月 1件 1月 1件 2月 1件 3月 1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止に関する取組みを徹底し、利用者に安心して利用して頂けるよう努めました。
出前講座の実施	<p>●出前講座の実施</p> <p>出前講座の申込ありましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止になりました。</p>

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

18) 通所介護予防事業	
実践項目	実践内容

介護予防・地域支援事業（ともぞう倶楽部）の実施	<p>中標津町から委託を受け、介護予防を目的とした自由に参加できる集いの場を設け、元気を保つための支援を行いました。</p> <p>●具体的な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動機能維持、向上を目的とした軽運動メニューの提供 ・認知症予防を目的とした脳トレ等のメニューの提供 ・レクリエーション交流等による意識活性メニューの提供 ・温泉の提供 ・厨房及び調理器具の無償貸出 ・スマホ教室等の出前講座の開催 ・地域住民が参加できる食堂の開催 ・老人クラブやサロン等の団体を対象とした本事業への参加支援 <p>【4月から6月】</p> <p>●事業の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症流行拡大に伴い事業の本稼働ができないためモデル事業として実施しました。 ・単位老人クラブ向けにモデル事業を実施しました。 ・5月11日から6月20日まで町内施設閉鎖に伴い休業しました。 <p>●利用人数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">男</th> <th style="width: 25%;">女</th> <th style="width: 25%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月</td> <td>60名</td> <td>201名</td> <td>261名</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>9名</td> <td>15名</td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>12名</td> <td>43名</td> <td>55名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81名</td> <td>259名</td> <td>340名</td> </tr> </tbody> </table> <p>・前年同期は215名の利用であったため約1.6倍の利用となりました。</p> <p>【7月から9月】</p> <p>●事業の状況</p>		男	女	計	4月	60名	201名	261名	5月	9名	15名	24名	6月	12名	43名	55名	計	81名	259名	340名
	男	女	計																		
4月	60名	201名	261名																		
5月	9名	15名	24名																		
6月	12名	43名	55名																		
計	81名	259名	340名																		

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

18) 通所介護予防事業	
実践項目	実践内容

	<p>・引き続き新型コロナウイルス感染症流行拡大に伴い事業の本稼働ができないためモデル事業として実施しました。</p> <p>・単位老人クラブやふれあいいきいきサロン向けにモデル事業を実施しました。</p> <p>・8月27日から9月30日まで町内施設閉鎖に伴い休業しました。</p> <p>●利用人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月</td> <td>51名</td> <td>149名</td> <td>200名</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>35名</td> <td>101名</td> <td>136名</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86名</td> <td>250名</td> <td>336名</td> </tr> </tbody> </table> <p>・前年同期は354名の利用であったため約0.94倍の利用となりました。</p> <p>・1か月以上の休業が利用人数減の原因と考えられます。</p> <p>【10月から12月】</p> <p>●事業の状況</p> <p>・引き続き新型コロナウイルス感染症流行拡大に伴い事業の本稼働ができないためモデル事業として実施しました。</p> <p>・単位老人クラブやふれあいいきいきサロン向けにモデル事業を実施しました。</p> <p>・本稼働に向けてプレイベントを実施しました。(ハロウィン、クリスマス)</p> <p>●利用人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10月</td> <td>60名</td> <td>184名</td> <td>244名</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>58名</td> <td>188名</td> <td>246名</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>64名</td> <td>190名</td> <td>254名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>182名</td> <td>562名</td> <td>744名</td> </tr> </tbody> </table> <p>・前年同期は70名の利用であったため約10.6倍の利用となりました。</p>		男	女	計	7月	51名	149名	200名	8月	35名	101名	136名	9月	0名	0名	0名	計	86名	250名	336名		男	女	計	10月	60名	184名	244名	11月	58名	188名	246名	12月	64名	190名	254名	計	182名	562名	744名
	男	女	計																																						
7月	51名	149名	200名																																						
8月	35名	101名	136名																																						
9月	0名	0名	0名																																						
計	86名	250名	336名																																						
	男	女	計																																						
10月	60名	184名	244名																																						
11月	58名	188名	246名																																						
12月	64名	190名	254名																																						
計	182名	562名	744名																																						

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

18) 通所介護予防事業	
実践項目	実践内容

	<p>【1月から3月】</p> <p>●事業の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き新型コロナウイルス感染症流行拡大に伴い事業の本稼働ができないためモデル事業として実施しました。 ・ふれあいいいききサロン向けにモデル事業を実施しました。 ・2月1日午後から3月21日まで町内施設閉鎖に伴い休業しました。 <p>●利用人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月</td> <td>68名</td> <td>211名</td> <td>279名</td> </tr> <tr> <td>2月</td> <td>4名</td> <td>11名</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>30名</td> <td>118名</td> <td>148名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102名</td> <td>340名</td> <td>442名</td> </tr> </tbody> </table> <p>・前年同期は353名の利用であったため約1.2倍の利用となりました。</p> <p>●令和3年度延べ利用人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>451名</td> <td>1,411名</td> <td>1,862名</td> </tr> </tbody> </table> <p>●令和3年度実利用人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>57名</td> <td>120名</td> <td>177名</td> </tr> </tbody> </table>		男	女	計	1月	68名	211名	279名	2月	4名	11名	15名	3月	30名	118名	148名	計	102名	340名	442名		男	女	計		451名	1,411名	1,862名		男	女	計		57名	120名	177名
	男	女	計																																		
1月	68名	211名	279名																																		
2月	4名	11名	15名																																		
3月	30名	118名	148名																																		
計	102名	340名	442名																																		
	男	女	計																																		
	451名	1,411名	1,862名																																		
	男	女	計																																		
	57名	120名	177名																																		

令和3年度 事業報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

19) 福祉センター受託事業	
実践項目	実践内容

<p>中標津町総合福祉センターの管理</p>	<p>中標津町より委託を受け、「中標津町総合福祉センター（プラット）」を適正に運用し、維持管理に努めました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止に関する取組みを徹底し、来館者に安心して利用して頂けるよう努めました。</p> <p>●消火及び避難訓練の実施</p> <p>令和3年6月7日（北斗防災㈱）消火訓練 令和4年2月7日予定（北斗防災㈱）避難訓練</p> <p>●特殊建築物定期調査の実施</p> <p>令和3年4月5日（第一宅建設計㈱） 令和3年10月1日（北斗防災㈱）</p> <p>●福祉センター利用実績</p> <p>三世代交流室 2,509名 184,939円（昨年度 212,806円） 会議室 1,350名 82,338円（昨年度 111,706円） 和室研修室 342名 5,325円（昨年度 6,366円） ボランティア室 206名 健康増進室 684名 51,010円（昨年度 94,880円）</p> <p>●新型コロナウイルス感染防止対策</p> <p>令和3年5月11日～令和3年6月20日 臨時休館 令和3年6月 館内全室に換気用窓が設置されました 令和3年8月27日～令和3年9月30日 臨時休館 令和4年2月2日～令和4年3月21日 臨時休館</p> <p>今年度に入って臨時休館が3回ありました。臨時休館解除後は、毎週貸館利用していた有料団体が隔週にして頻度を減らす等、利用回数の減少がありました。</p> <p>臨時休館による利用料収益の減額がありましたが、使用室の消毒、人数制限、感染拡大地域と往来のあった方のチェック、定時に換気する等の感染拡大防止の対策をとりながら管理、運用しています。</p>
------------------------	---

令和3年度事業（行事）実施状況一覧

令和3年4月1日～令和4年3月31日

日時	実施場所	事業（行事）内容
令和3年		
4/1 木 08:30～	総合福祉センター	辞令交付
4/2 金 13:30～	総合福祉センター	令和3年度交通安全祈願祭
4/5 月	総合福祉センター	消火設備点検・消火訓練
4/8 木 09:00～	総合福祉センター	第1回所属長会議
4/9 金 10:00～	総合福祉センター	中標津町共同募金会会計監査
4/12 月 10:00～	総合福祉センター	はぁーとの役員会
	13:30～ 総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会会計監査
	14:30～ 総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会会長表彰選考委員会
4/13 火 08:30～	総合福祉センター	辞令交付
	11:00～ いずみ会館	中標津町社会福祉協議会会長顕彰贈呈（いずみクラブ）
4/14 水 11:00～	標津町保健福祉センター	護国神社奉賛会役員会
	13:30～ 中標津町総合文化会館	第12回中標津町まちづくり町民会議
	13:30～ 中標津町総合文化会館	第4回中標津町総合発展計画審議会
4/15 木 13:30～	寿宴	令和3年度第1回介護保険サービス調整会議
4/16 金 13:30～	中標津町役場	令和3年度第1回介護保険サービス調整会議
	19:00～ 中標津町役場	令和3年度第1回中標津町自治推進会議
4/17 土 11:00～	中標津町総合文化会館	中標津町自治推進会議 町内会との懇談
4/19 月 10:00～	総合福祉センター	中標津町遺族会会計監査
	19:00～ 中標津町役場	介護認定審査会
4/21 水 15:00～	中標津保健所	介護認定審査会初任者研修
4/22 木 10:00～	総合福祉センター	中標津町共同募金会第1回理事会
4/23 金 13:30～	総合福祉センター	根室地区老人クラブ連合会総会・会長表彰
4/27 火 10:00～	総合福祉センター	第1回企画会議
5/6 木 10:00～	総合福祉センター	第2回所属長会議
5/10 月 13:30～	中標津町役場	中標津町地域ケア会議
5/17 月 15:00～	総合福祉センター	社協だより第1回編集会議
5/18 火 10:00～		出前講座（中標津町民生委員児童委員協議会高齢者部会） 中止により資料提供
5/21 金 10:00～	総合福祉センター	第1回評議員選任・解任委員会
5/24 月 16:00～		介護認定審査会（書面開催）
5/25 火 10:00～	総合福祉センター	第2回企画会議
	13:30～ 総合福祉センター	令和2年度第4・四半期監査
5/28 金 15:00～	総合福祉センター	社協だより第2回編集会議
5/31 月 10:00～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会正副会長会議
6/1 火 09:00～	総合福祉センター	第3回所属長会議
6/3 木 18:30～	泉保育園	中標津町有隣福祉会評議員選任解任委員会
6/11 木 10:00～	総合福祉センター	令和3年度第1回理事会（書面議決）
6/15 火 10:00～	総合福祉センター	新規職員採用試験
6/21 月 16:00～		介護認定審査会（書面開催）
6/24 木 13:30～	オンライン	令和3年度災害ボランティアコーディネーター養成・資質向上研修会
	19:00～ 中標津町役場	令和3年度第1回中標津町自治推進会議
6/25 金 10:00～	総合福祉センター	令和3年度第2回理事会
	10:00～ 総合福祉センター	令和3年度定時評議員会（書面議決）
	14:00～ 総合福祉センター	中標津町共同募金会実務担当者新任研修
6/28 月 10:00～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第1回事業推進委員会
6/29 火 13:30～	オンライン	令和3年度全道新任社協職員研修会
	18:00～ 総合福祉センター	令和3年度第1回成年後見事業運営委員会
6/30 水 09:30～	オンライン	令和3年度全道新任社協職員研修会

日時	実施場所	事業（行事）内容
19:00～	中標津町役場	第14回中標津町まちづくり町民会議
7/1 木 08:30～	総合福祉センター	辞令交付
7/2 金 10:00～	総合福祉センター	第3回企画会議
16:00～	総合福祉センター	第4回所属長会議
7/8 木 13:00～	釧路市	令和3年度釧路・根室地区別課題対応会議
7/14 水 08:45～	森林公園	中標津町老人クラブ連合会パークゴルフ大会
7/15 木 13:00～	総合福祉センター	成年後見 中核機関打ち合わせ
7/16 金 13:30～	標津町あすばる	令和3年度根室管内社協職員連絡協議会第1回役員会
7/20 火 10:30～	総合福祉センター	令和3年度根室地区老人クラブ連合会第1回運営委員会
7/21 水 11:00～	総合福祉センター	出前講座（クテクンさかえクラブ）
13:30～	総合福祉センター	中標津町遺族会第1回役員会
7/26 月 13:30～	総合福祉センター	中標津町社協ボランティアセンター第1回運営委員会
7/27 火 18:30～	中標津町経済センター	一般社団法人中標津町青年会議所7月第一例会
7/28 水 10:00～	総合福祉センター	第4回企画会議
13:30～	寿宴	第7回中標津町総合発展計画審議会
7/29 木 13:30～	中標津町社会保険事務所	出前講座（中標津社会福祉事務所）
7/30 金 10:00～	総合福祉センター	第2回老人クラブ連合会理事会
13:00～	釧路市	令和3年度町村共同募金委員会関係者研究協議会
8/2 月 10:00～	丸山公園	中標津町遺族会慰霊碑清掃
13:00～	オンライン	令和3年度地域における権利擁護システム構築セミナー
8/3 火 10:00～	森林公園	中標津町遺族会親睦交流会
15:00～	総合福祉センター	第5回所属長会議
8/5 木 13:30～	総合福祉センター	令和3年度第1四半期監査
8/15 日 09:45～	中標津町総合文化会館	令和3年度中標津町殉公者追悼式
8/17 火 13:30～	オンライン	令和3年度市町村共同募金委員会関係者研究協議会
16:00～	総合福祉センター	令和3年度中標津町社会福祉協議会会長顕彰贈呈（へアーメイクローマ）
8/19 木 13:30～	オンライン	令和3年度北海道災害ボランティアセンターWEB講座
8/24 火 10:00～	総合福祉センター	第5回企画会議
14:00～	中標津町役場	第1回中標津町介護保険運営委員会・中標津町地域包括支援センター運営協議会
8/26 木 13:30～	中標津町総合文化会館	令和3年度根室地区老人クラブ連合会第2回会長・事務担当者会議
8/27 金 11:00～	中村興業(株)	令和3年度中標津町社会福祉協議会会長顕彰贈呈（中村裕美子）
13:00～	オンライン	令和3年度共同募金実務担当者研究協議会
8/31 火 13:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会創立50周年事業第5回実行委員会
19:00～	中標津町役場	第16回まちづくり町民会議
9/1 水 13:00～	総合福祉センター	第6回所属長会議
13:30～	中標津町役場	第8回中標津町総合発展計画審議会・第2回中標津町総合戦略策定委員会
9/2 木		令和3年度根室地区連合遺族会総会（書面決裁）
9/3 金 13:30～	オンライン	令和3年度北海道災害ボランティアセンターWEB講座 総合発展計画 町長への上申（答申書提出）
9/9 木 09:30～	オンライン	第2回重層的支援体制構築に向けた説明書
9/10 金 13:30～	オンライン	令和3年度北海道災害ボランティアセンターWEB講座
9/17 金 13:30～	オンライン	令和3年度全道市町村社協事務局長連絡協議会課題別グループ協議（第1回）
13:30～	オンライン	令和3年度根室地方共同募金委員会事務担当者研修会
9/22 水 13:30～	オンライン	令和3年度全道市町村社協事務局長連絡協議会課題別グループ協議（第2回）
9/24 金 10:30～	総合福祉センター	第6回企画会議
9/27 月 10:00～	総合福祉センター	令和3年度中標津町共同募金委員会 第1回役員会・第2回理事会
13:30～	オンライン	令和3年度全道市町村社協事務局長連絡協議会本会議
10/4 月 13:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会 事前打ち合わせ
10/5 火 09:00～	総合福祉センター	第7回所属長会議
10/7 木 10:25～	計根別学園	総合学習への協力（車椅子、高齢者疑似体験）
13:30～	中標津町役場	中標津町地域ケア会議
10/8 金 08:30～	総合福祉センター	令和3年度北海道社会福祉協議会会長顕彰表彰（入浴 佐々木）

日時	実施場所	事業（行事）内容
10/11 月	10:00～中標津町役場	中標津町表彰者選考委員会
	19:00～中標津町役場	令和3年度第3回中標津町自治推進会議
10/12 火	15:00～中標津町役場	中標津町老人クラブ連合会懇談会
10/14 木	10:00～総合福祉センター	出前講座（中標津町介護者の会「ぬくもり」）
10/17 日	10:30～川西町内会館	出前講座（川西夕映えの会サロン）
10/18 月	16:00～中標津町役場	介護認定審査会
10/19 火	10:00～総合福祉センター	令和3年度中標津町社会福祉協議会会長顕彰表彰（小針武志）
	13:30～オンライン	共同募金委員会専用システムの更新及び説明会
10/20 水	10:00～総合福祉センター	第7回企画会議
10/22 金	13:30～道東経済センター	令和3年度社会保険事務講習会
	13:30～中標津町役場	令和3年度中標津町交通安全協会高齢者交通事故対策本部役員会
10/26 火	13:30～総合福祉センター	令和3年度中標津町老人クラブ連合会第3回理事会・50周年実行委員会
10/27 水	10:00～総合福祉センター	令和3年度第3回理事会
10/28 木	10:00～中標津町経済センター	令和3年度安全運転管理者講習会
10/29 金	10:00～中標津町総合体育館	令和3年度中標津町老人クラブ連合会「会員親睦交流会」
11/1 月	10:30～総合福祉センター	出前講座「社協って何してるの？」
11/2 火	13:00～オンライン	全道社協職員研究協議会
11/5 金	09:55～総合福祉センター	令和3年度北海道社会福祉協議会会長顕彰表彰（井口評議員）
	10:00～総合福祉センター	令和3年度第1回評議員会
11/9 火	10:30～総合福祉センター	令和3年度リフレッシュ事業
11/11 木	10:00～中標津町総合文化会館	中標津町老人クラブ連合会創立50周年打ち合わせ
	13:30～ウェディングプラザ寿宴	第4回中標津町総合戦略策定委員会
11/12 金	10:30～総合福祉センター	令和3年度中標津町全町内会連合会との懇談会
	13:00～根室市北方四島交流施設（ニホロ）	令和3年度根室地区災害ボランティア組織連絡会議
	13:30～総合福祉センター	令和3年度第2四半期監査
11/15 月	16:00～中標津町役場	介護認定審査会
11/16 火	15:30～総合福祉センター	第8回所属長会議
11/17 水	09:30～総合福祉センター	日常生活自立支援事業における現地調査
	11:00～中標津町総合文化会館	第44回中標津町表彰式
	13:30～中標津町役場	中標津町障がい者計画・障がい福祉計画策定委員会
11/18 木	10:30～中標津町総合文化会館	中標津町老人クラブ連合会創立50周年記念式典
11/24 水	13:30～総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会「移動手段検討会」
11/25 木	13:30～オンライン	家事関係機関との連絡協議会
11/26 金	13:30～総合福祉センター	根室振興局管内生活困窮者自立支援制度研修会
12/3 金	13:30～総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会「年輪184号編集委員会」
12/6 月	10:00～ひかり幼稚園	共同募金贈呈式
12/7 火	10:00～総合福祉センター	令和3年度第8回企画会議
12/8 水	14:45～中標津町役場	中標津町地域ケア会議
12/10 金	09:30～総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会「年輪184号編集作業」
12/16 木	09:00～総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会「年輪184号印刷作業」
12/17 金	09:30～総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会「年輪184号製本作業」
12/20 月	16:00～中標津町役場	介護認定審査会
12/21 火	13:00～総合福祉センター	第9回所属長会議
12/23 木	13:00～寿宴	全国社会福祉協議会会長表彰伝達（松田理事）
12/24 金	10:00～富沢医院・計根別農協	年末挨拶まわり（会長・局長）
	13:30～中標津町役場	第5回中標津町総合戦略策定委員会
12/28 火	13:30～中標津町役場他	年末挨拶まわり（会長・局長）
12/30 木	17:00～総合福祉センター	仕事納め
1/6 木	08:30～総合福祉センター	仕事始め
	08:30～総合福祉センター	令和3年度中標津町社会福祉協議会会長顕彰表彰（入浴 本村）
	11:00～中標津町総合文化会館	令和4年中標津町新年交礼会
	13:00～計根別交流センター	計根別地区令和4年新年交礼会

日時	実施場所	事業（行事）内容
1/7 金 19:00～	トーヨーグランドホテル	中標津町青年会議所2022年度1月第一例会「新年交礼会」
1/9 日 11:00～	マルエー温泉俵橋	令和3年度中標津町社会福祉協議会会長顕彰表彰（いずみクラブ）
1/11 火 19:00～	中標津町役場	自治推進会議学習会
1/15 土 10:00～		令和3年度中標津町社会福祉協議会会長顕彰表彰（クテクンさかえクラブ）
		令和3年度中標津町社会福祉協議会会長顕彰表彰（旭第一ふれあいクラブ）
1/18 火 09:00～	総合福祉センター	第10回所属長会議
1/21 金 10:00～	中標津町役場	中標津町地域ケア会議
	ホテルマルエー温泉	令和3年度中標津町社協成年後見・権利擁護センター第2回成年後見事業運営委員会
1/24 月 16:00～	中標津町役場	介護認定審査会
1/25 火 10:00～	総合福祉センター	令和3年度第9回企画会議
	オンライン	令和3年度北海道災害ボランティアセンター初期支援チーム研修会
1/26 水 10:00～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会バックボード贈呈式
1/27 木 13:30～	総合福祉センター	令和3年度共同募金助成配分審査会
2/1 火 10:00～	総合福祉センター	令和3年度第3四半期監査
2/15 火 10:00～	総合福祉センター	第11回所属長会議
2/21 月 16:00～	中標津町役場	介護認定審査会
2/22 火 14:30～	オンライン	令和3年度日本司法支援センター釧路地方協議会
2/24 木 13:30～	総合福祉センター	令和3年度中標津町老人クラブ連合会第4回理事会（延期）
2/25 金 10:00～	総合福祉センター	令和3年度第10回企画会議
2/28 月 13:30～	オンライン	令和3年度生活福祉資金貸付事業研修会
3/2 水 13:30～	中標津町役場	中標津町地域ケア会議
3/3 木 13:00～	オンライン	令和3年度地域共生社会推進研究協議会
3/8 火 13:00～	オンライン	K-ネット全国セミナー 福祉関係者が知っておきたい「任意後見制度」
3/9 水 10:00～	オンライン	権利擁護支援研修会 知っておきたい後見人の実務
3/18 金 13:00～	オンライン	後見実務における意思決定支援
3/22 火 10:30～		根室地区老人リーダー研修会
		根室地区老人クラブ連合会理事会
3/24 木 13:30～	総合福祉センター	令和3年度中標津町老人クラブ連合会第4回理事会
3/29 火 13:30～	オンライン	令和3年度市町成年後見センター等連絡会議
	中標津町総合文化会館	令和3年度中標津町民生委員児童委員協議会 定例会
	総合福祉センター	令和3年度中標津町老人クラブ連合会第2回広報推進委員会
3/31 木 10:00～	総合福祉センター	令和3年度中標津町老人クラブ連合会第2回事業推進委員会

法人単位資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,608,000	1,533,800	74,200	
	寄附金収入	2,800,000	3,180,203	△ 380,203	
	経常経費補助金収入	29,621,000	29,455,804	165,196	
	配分金収入	1,594,000	1,594,813	△ 813	
	受託金収入	57,235,000	57,458,284	△ 223,284	
	貸付事業収入	180,000	22,000	158,000	
	事業収入	1,747,000	1,672,207	74,793	
	介護保険事業収入	3,925,000	4,164,995	△ 239,995	
	障害福祉サービス等事業収入	2,164,000	2,003,922	160,078	
	受取利息配当金収入	1,000	2,743	△ 1,743	
	その他の収入	23,000	414,197	△ 391,197	
	事業活動収入計(1)	100,898,000	101,502,968	△ 604,968	
	支出				
人件費支出	63,629,000	58,573,349	5,055,651		
事業費支出	37,429,000	36,595,579	833,421		
事務費支出	8,820,000	7,707,573	1,112,427		
貸付事業支出	180,000	22,000	158,000		
助成金支出	1,177,000	1,067,000	110,000		
負担金支出	47,000	37,000	10,000		
その他の支出		18,526	△ 18,526		
事業活動支出計(2)	111,282,000	104,021,027	7,260,973		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,384,000	△ 2,518,059	△ 7,865,941		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	16,142,000	16,143,505	△ 1,505	
	その他の活動収入計(7)	16,142,000	16,143,505	△ 1,505	
	支出				
	基金積立資産支出		10,892,188	△ 10,892,188	
	積立資産支出		303	△ 303	
	その他の活動による支出	2,734,000	2,732,955	1,045	
その他の活動支出計(8)	2,734,000	13,625,446	△ 10,891,446		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,408,000	2,518,059	10,889,941		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,024,000	0	3,024,000		
前期末支払資金残高(12)		41,743,773	△ 41,743,773		
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,024,000	41,743,773	△ 38,719,773		

法人単位事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,533,800	1,719,850	△ 186,050
	寄附金収益	3,180,203	2,779,380	400,823
	経常経費補助金収益	31,050,617	39,617,287	△ 8,566,670
	受託金収益	57,458,284	56,458,099	1,000,185
	貸付事業収益	22,000	60,000	△ 38,000
	事業収益	1,672,207	1,381,803	290,404
	介護保険事業収益	4,164,995	4,801,445	△ 636,450
	障害福祉サービス等事業収益	2,003,922	1,962,803	41,119
	借入金利息補助金収益	2,743	4,608	△ 1,865
	その他の収益	7,200,142	4,611,310	2,588,832
	サービス活動収益計(1)	108,288,913	113,396,585	△ 5,107,672
	費用			
人件費	51,527,504	64,461,197	△ 12,933,693	
事業費	36,595,579	38,897,804	△ 2,302,225	
事務費	7,729,573	7,124,020	605,553	
助成金費用	1,067,000	932,420	134,580	
負担金費用	37,000	37,000	0	
基金組入額	10,892,188	5,587,086	5,305,102	
その他の費用	421,240	278,785	142,455	
サービス活動費用計(2)	109,047,414	118,188,775	△ 9,141,361	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 758,501	△ 4,792,190	4,033,689	
サービス活動外増減の部				
収益				
サービス活動外収益計(4)				
費用				
その他のサービス活動外費用	18,526	100,000	△ 81,474	
サービス活動外費用計(5)	18,526	100,000	△ 81,474	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 18,526	△ 100,000	81,474	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 777,027	△ 4,892,190	4,115,163	
特別増減の部				
収益				
特別収益計(8)	0	0	0	
費用				
固定資産売却損・処分損	1,370,003		1,370,003	
特別費用計(9)	1,370,003	0	1,370,003	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,370,003	0	△ 1,370,003	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,147,030	△ 4,892,190	2,745,160	
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(12)	46,026,307	48,992,396	△ 2,966,089	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	43,879,277	44,100,206	△ 220,929	
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)	0	1,926,193	△ 1,926,193	
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)	303	92	211	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	43,878,974	46,026,307	△ 2,147,333	

法人単位貸借対照表
令和4年3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	57,798,655	58,308,242	△ 509,587	16,054,882	16,564,469	△ 509,587
現金預金	54,109,019	40,926,859	13,182,160	15,474,383	12,101,634	3,372,749
未収金	3,385,411	10,010,897	△ 6,625,486	52,688	203,220	△ 150,532
立替金	1,988	7,028	△ 5,040	527,811	4,259,615	△ 3,731,804
仮払金	302,237	7,363,458	△ 7,061,221			
固定資産	70,889,230	75,590,667	△ 4,701,437	10,655,860	24,102,455	△ 13,446,595
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	10,655,860	24,102,455	△ 13,446,595
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	26,710,742	40,666,924	△ 13,956,182
その他の固定資産	69,889,230	74,590,667	△ 4,701,437			
機械及び装置	498,000	498,000	0	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	5,444,000	6,814,000	△ 1,370,000	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	4,279,490	4,872,740	△ 593,250	53,634,242	42,742,054	10,892,188
減価償却累計額	△ 8,086,289	△ 7,902,206	△ 184,083	53,634,242	42,742,054	10,892,188
退職手当積立基金預け金	10,655,860	24,102,455	△ 13,446,595			
特定基金積立資産	53,634,242	42,742,054	10,892,188	3,463,927	3,463,624	303
特定預金積立資産	3,463,927	3,463,624	303	3,463,927	3,463,624	303
				43,878,974	46,026,307	△ 2,147,333
				△ 2,147,030	△ 4,892,190	2,745,160
				101,977,143	93,231,985	8,745,158
資産の部合計	128,687,885	133,898,909	△ 5,211,024	128,687,885	133,898,909	△ 5,211,024

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
該当なし
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
該当なし
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
該当なし

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	498,000	254,187	243,813
車輛運搬具	5,444,000	5,443,998	2
器具及び備品	4,279,490	2,388,104	1,891,386
小計	10,221,490	8,086,289	2,135,201
合計	10,221,490	8,086,289	2,135,201

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,385,411	0	3,385,411
合計	3,385,411	0	3,385,411

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財産目録
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	54,109,019
現金		—		—	—	8,904
現金預金	北洋銀行(法人)	—		—	—	52,356,753
	中標津町農業協同組合	—		—	—	885,486
	計根別農業協同組合	—		—	—	857,876
			小計			54,100,115
未収金		—		—	—	3,385,411
立替金		—		—	—	1,988
仮払金		—		—	—	302,237
			流動資産合計			57,798,655
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		—		—	—	1,000,000
			基本財産合計			1,000,000
(2) その他の固定資産						
機械及び装置		—		498,000	254,187	243,813
車輛運搬具		—		5,444,000	5,443,998	2
器具及び備品		—		4,279,490	2,388,104	1,891,386
退職手当積立基金預け金		—		—	—	10,655,860
特定基金積立資産	福祉基金積立資産	—		—	—	43,224,125
	福祉活動基金積立資産	—		—	—	1,269,176
	財務安定基金積立資産	—		—	—	9,140,941
			小計			66,425,303
特定預金積立資産	退職給与預金積立資産	—		—	—	861,676
	介護職特別手当預金積立資産	—		—	—	440,636
	入浴車両更新預金積立資産	—		—	—	2,161,615
			小計			3,463,927
			その他の固定資産合計			77,975,519
			固定資産合計			78,975,519
			資産合計			136,774,174
II 負債の部						
1 流動負債						
その他の未払金		—		—	—	15,474,383
預り金	社会保険料	—		—	—	28,690
	雇用保険料	—		—	—	△ 1,552
	その他預り金	—		—	—	25,550
			小計			52,688
仮受金		—		—	—	527,811
			流動負債合計			16,054,882
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉協議会団体職員 手当引当金	—		—	—	7,546,500
	北海道民間社会福祉事業職員 共済会引当金	—		—	—	3,109,360
			小計			10,655,860
			固定負債合計			10,655,860
			負債合計			26,710,742
			差引純資産			101,977,143

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	1,608,000	1,533,800	74,200	
	会費収入	1,608,000	1,533,800	74,200	
	寄附金収入	2,800,000	3,180,203	△ 380,203	
	経常経費寄附金収入	2,800,000	3,180,203	△ 380,203	
	経常経費補助金収入	25,161,000	24,995,804	165,196	
	市区町村補助金収入	25,161,000	24,995,804	165,196	
	市区町村補助金収入	25,161,000	24,995,804	165,196	
	配分金収入	1,594,000	1,594,813	△ 813	
	共同募金配分金収入	1,594,000	1,594,813	△ 813	
	共同募金配分金収入	1,594,000	1,594,813	△ 813	
	受託金収入	7,899,000	7,780,506	118,494	
	市区町村受託金収入	7,390,000	7,272,656	117,344	
	市区町村受託金収入	7,390,000	7,272,656	117,344	
	都道府県社協受託金収入	509,000	507,850	1,150	
	都道府県社協受託金収入	509,000	507,850	1,150	
	貸付事業収入	180,000	22,000	158,000	
	償還金収入	180,000	22,000	158,000	
	事業収入	911,000	897,300	13,700	
	手数料収入	11,000	7,300	3,700	
	成年後見事業収入	900,000	890,000	10,000	
	受取利息配当金収入		2,705	△ 2,705	
	その他の収入		364,157	△ 364,157	
	雑収入		364,157	△ 364,157	
事業活動収入計(1)	40,153,000	40,371,288	△ 218,288		
事業活動による収支	人件費支出	38,160,000	35,093,505	3,066,495	
	職員給料支出	16,181,000	16,180,260	740	
	職員手当支出	6,198,000	6,033,706	164,294	
	契約職員給与支出	3,749,000	1,236,500	2,512,500	
	契約職員手当支出	1,000	630	370	
	退職給与支出	8,855,000	8,854,985	15	
	法定福利費支出	3,176,000	2,787,424	388,576	
	事業費支出	3,505,000	3,060,398	444,602	
	本人支給金支出	100,000	30,000	70,000	
	消耗器具備品費支出	792,000	724,624	67,376	
	保険料支出	35,000	34,200	800	
	賃借料支出	260,000	258,936	1,064	
	車両費支出	24,000		24,000	
	諸謝金支出	104,000		104,000	
	旅費交通費支出	228,000	146,200	81,800	
	修繕費支出	3,000	2,200	800	
	通信運搬費支出	129,000	80,664	48,336	
	会議費支出	33,000	32,431	569	
広報費支出	806,000	805,645	355		
手数料支出	970,000	929,448	40,552		

支出	租税公課支出	21,000	16,050	4,950
	事務費支出	5,808,000	4,771,603	1,036,397
	福利厚生費支出	200,000	195,440	4,560
	旅費交通費支出	1,137,000	790,100	346,900
	研修研究費支出	132,000	10,400	121,600
	事務消耗品費支出	238,000	224,601	13,399
	印刷製本費支出	71,000	70,620	380
	修繕費支出	10,000		10,000
	通信運搬費支出	399,000	274,482	124,518
	会議費支出	76,000	65,500	10,500
	手数料支出	263,000	190,484	72,516
	保険料支出	294,000	293,360	640
	賃借料支出	855,000	853,320	1,680
	租税公課支出	879,000	740,600	138,400
	保守料支出	99,000	99,000	0
	渉外費支出	173,000	132,900	40,100
	諸会費支出	440,000	429,600	10,400
	図書費支出	10,000	9,355	645
	車両費支出	532,000	391,841	140,159
	貸付事業支出	180,000	22,000	158,000
	貸付金支出	180,000	22,000	158,000
	助成金支出	1,177,000	1,067,000	110,000
	助成金支出	1,177,000	1,067,000	110,000
	助成金支出	1,177,000	1,067,000	110,000
	負担金支出	47,000	37,000	10,000
	負担金支出	47,000	37,000	10,000
	負担金支出	47,000	37,000	10,000
	その他の支出		12,061	△ 12,061
	雑支出		12,061	△ 12,061
	雑支出		12,061	△ 12,061
	事業活動支出計(2)	48,877,000	44,063,567	4,813,433
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,724,000	△ 3,692,279	△ 5,031,721
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他	収入			
	事業区分間繰入金収入		205,019	△ 205,019
	拠点区分間繰入金収入	1,604,000	1,734,274	△ 130,274
	その他の活動による収入	14,871,000	14,871,651	△ 651
	退職手当積立基金預け金取崩収入	14,871,000	14,871,651	△ 651
その他の活動収入計(7)	16,475,000	16,810,944	△ 335,944	

の活動による収支	基金積立資産支出		10,892,188	△ 10,892,188	
	特定基金積立資産支出		10,892,188	△ 10,892,188	
	積立資産支出		303	△ 303	
	特定預金積立資産支出		303	△ 303	
	拠点区分間繰入金支出	2,776,000	275,439	2,500,561	
	その他の活動による支出	1,951,000	1,950,735	265	
	退職手当積立基金預け金支出	1,951,000	1,950,735	265	
	その他の活動支出計(8)	4,727,000	13,118,665	△ 8,391,665	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,748,000	3,692,279	8,055,721	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,024,000	0	3,024,000		
前期末支払資金残高(12)		41,743,773	△ 41,743,773		
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,024,000	41,743,773	△ 38,719,773		

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	1,533,800	1,719,850	△ 186,050
	会費収益	1,533,800	1,719,850	△ 186,050
	寄附金収益	3,180,203	2,779,380	400,823
	経常経費寄附金収益	3,180,203	2,779,380	400,823
	経常経費補助金収益	26,590,617	32,957,463	△ 6,366,846
	市区町村補助金収益	24,995,804	31,282,447	△ 6,286,643
	市区町村補助金収益	24,995,804	31,282,447	△ 6,286,643
	共同募金配分金収益	1,594,813	1,675,016	△ 80,203
	共同募金配分金収益	1,594,813	1,675,016	△ 80,203
	受託金収益	7,780,506	8,398,650	△ 618,144
	市区町村受託金収益	7,272,656	7,771,650	△ 498,994
	市区町村受託金収益	7,272,656	7,771,650	△ 498,994
	都道府県社協受託金収益	507,850	627,000	△ 119,150
	都道府県社協受託金収益	507,850	627,000	△ 119,150
	貸付事業収益	22,000	60,000	△ 38,000
	償還金収益	22,000	60,000	△ 38,000
	事業収益	897,300	413,800	483,500
	手数料収益	7,300	11,800	△ 4,500
	成年後見事業収益	890,000	402,000	488,000
	借入金利息補助金収益	2,705	4,576	△ 1,871
	受取利息配当金収益	2,705	4,576	△ 1,871
	受取利息配当金収益	2,705	4,576	△ 1,871
	その他の収益	6,521,113	952,094	5,569,019
	雑収益	6,521,113	952,094	5,569,019
	サービス活動収益計(1)	46,528,244	47,285,813	△ 757,569
	サービス活動増減の部	人件費	28,189,255	38,149,371
職員給料費用		16,180,260	18,514,076	△ 2,333,816
職員手当費用		6,033,706	10,593,879	△ 4,560,173
契約職員給与費用		1,236,500	1,806,000	△ 569,500
契約職員手当費用		630		630
退職給与費用		1,950,735	2,680,470	△ 729,735
法定福利費		2,787,424	4,554,946	△ 1,767,522
事業費		3,060,398	3,534,272	△ 473,874
本人支給金費用		30,000	155,000	△ 125,000
消耗器具備品費用		724,624	679,618	45,006
保険料		34,200	34,200	0
賃借料		258,936	258,936	0
車両費費用			25,000	△ 25,000
旅費交通費		146,200	236,230	△ 90,030
印刷製本費			40,000	△ 40,000
修繕費		2,200		2,200
通信運搬費		80,664	88,818	△ 8,154
会議費		32,431	1,814	30,617
広報費		805,645	803,824	1,821
業務委託費			70,200	△ 70,200

費用	手数料	929,448	450,432	479,016
	租税公課	16,050	690,200	△ 674,150
	事務費	4,793,603	4,435,712	357,891
	福利厚生費	195,440	216,725	△ 21,285
	旅費交通費	790,100	1,080,690	△ 290,590
	研修研究費費用	10,400	169,850	△ 159,450
	事務消耗品費費用	224,601	59,635	164,966
	印刷製本費	70,620	0	70,620
	通信運搬費	274,482	339,533	△ 65,051
	会議費	65,500	12,580	52,920
	手数料	190,484	421,187	△ 230,703
	保険料	293,360	304,280	△ 10,920
	賃借料	853,320	853,320	0
	租税公課	740,600	11,800	728,800
	保守料	99,000	99,000	0
	渉外費	132,900	89,600	43,300
	諸会費	429,600	475,000	△ 45,400
	図書費費用	9,355		9,355
	車両費費用	391,841	242,512	149,329
	貸付金費用	22,000	60,000	△ 38,000
	助成金費用	1,067,000	932,420	134,580
	助成金費用	1,067,000	932,420	134,580
	助成金費用	1,067,000	932,420	134,580
	負担金費用	37,000	37,000	0
	負担金費用	37,000	37,000	0
	負担金費用	37,000	37,000	0
	基金組入額	10,892,188	5,587,086	5,305,102
	特定基金基金積立金積立額	10,892,188	5,587,086	5,305,102
	減価償却費	687,350	817,975	△ 130,625
	減価償却費	687,350	817,975	△ 130,625
	その他の費用	140,290	210,239	△ 69,949
	その他の費用	140,290	210,239	△ 69,949
	退職手当積立基金預け金差損	140,290	210,239	△ 69,949
サービス活動費用計(2)	48,867,084	53,704,075	△ 4,836,991	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,338,840	△ 6,418,262	4,079,422	
サービス活動外増減の部				
	サービス活動外収益計(4)			
	その他のサービス活動外費用	12,061	100,000	△ 87,939
	雑損失	12,061	100,000	△ 87,939
	雑損失	12,061	100,000	△ 87,939
サービス活動外費用計(5)	12,061	100,000	△ 87,939	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 12,061	△ 100,000	87,939	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,350,901	△ 6,518,262	4,167,361	
収益	事業区分間繰入金収益	205,019	1,766,916	△ 1,561,897
	拠点区分間繰入金収益	1,734,274	675,949	1,058,325

特別増減の部				
	特別収益計(8)	1,939,293	2,442,865	△ 503,572
	固定資産売却損・処分損	1,370,003		1,370,003
	固定資産除却・廃棄費用	1,370,003		1,370,003
	拠点区分間繰入金費用	275,439	1,214,205	△ 938,766
	特別費用計(9)	1,645,442	1,214,205	431,237
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	293,851	1,228,660	△ 934,809
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,057,050	△ 5,289,602	3,232,552
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	45,628,895	48,992,396	△ 3,363,501
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	43,571,845	43,702,794	△ 130,949
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)	0	1,926,193	△ 1,926,193
	特定基金積立資産取崩収益	0	1,926,193	△ 1,926,193
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	303	92	211
	特定預金積立資産費用	303	92	211
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	43,571,542	45,628,895	△ 2,057,353

法人運営事業拠点区分 貸借対照表
令和4年3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	55,966,515	50,194,046	5,772,469	流動負債	14,222,742	8,450,273	5,772,469
現金預金	55,552,197	36,090,431	19,461,766	その他の未払金	13,736,096	4,147,509	9,588,587
未収金	193,693	7,032,107	△ 6,838,414	預り金	54,240	113,312	△ 59,072
立替金	1,988	7,028	△ 5,040	仮受金	432,406	4,189,452	△ 3,757,046
仮払金	218,637	7,064,480	△ 6,845,843				
固定資産	67,593,923	71,440,980	△ 3,847,057	固定負債	7,667,985	20,350,180	△ 12,682,195
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	7,667,985	20,350,180	△ 12,682,195
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	21,890,727	28,800,453	△ 6,909,726
その他の固定資産	66,593,923	70,440,980	△ 3,847,057	純資産の部			
機械及び装置	498,000	498,000	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	5,444,000	6,814,000	△ 1,370,000		1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	3,829,590	4,422,840	△ 593,250	基金	53,634,242	42,742,054	10,892,188
減価償却累計額	△ 7,943,821	△ 7,849,718	△ 94,103	特定基金	53,634,242	42,742,054	10,892,188
退職手当積立基金預け金	7,667,985	20,350,180	△ 12,682,195	国庫補助金等特別積立金			
特定基金積立資産	53,634,242	42,742,054	10,892,188	その他の積立金	3,463,927	3,463,624	303
特定預金積立資産	3,463,927	3,463,624	303	特定預金積立金	3,463,927	3,463,624	303
				次期繰越活動増減差額	43,571,542	45,628,895	△ 2,057,353
				(うち当期活動増減差額)	△ 2,057,050	△ 5,289,602	3,232,552
				純資産の部合計	101,669,711	92,834,573	8,835,138
資産の部合計	123,560,438	121,635,026	1,925,412	負債及び純資産の部合計	123,560,438	121,635,026	1,925,412

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	498,000	254,187	243,813
車輛運搬具	5,444,000	5,443,998	2
器具及び備品	3,829,590	2,245,636	1,583,954
小計	9,771,590	7,943,821	1,827,769
合計	9,771,590	7,943,821	1,827,769

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	193,693	0	193,693
合計	193,693	0	193,693

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	4,460,000	4,460,000	0	
	市区町村補助金収入	4,260,000	4,260,000	0	
	市区町村補助金収入	4,260,000	4,260,000	0	
	その他補助金収入	200,000	200,000	0	
	その他補助金収入	200,000	200,000	0	
	受託金収入	905,000	1,247,400	△ 342,400	
	市区町村受託金収入	905,000	1,247,400	△ 342,400	
	市区町村受託金収入	905,000	1,247,400	△ 342,400	
	事業収入	421,000	451,295	△ 30,295	
	利用料収入	421,000	451,295	△ 30,295	
	介護保険事業収入	3,925,000	4,164,995	△ 239,995	
	居宅介護料収入	3,925,000	4,164,995	△ 239,995	
	(介護報酬収入)	3,925,000	4,164,995	△ 239,995	
	居宅介護料収入	3,796,000	4,035,815	△ 239,815	
	居宅介護支援収入	129,000	129,180	△ 180	
	障害福祉サービス等事業収入	2,164,000	2,003,922	160,078	
	居宅介護等収入	2,164,000	2,003,922	160,078	
	その他の収入		1	△ 1	
	雑収入		1	△ 1	
	事業活動収入計(1)	11,875,000	12,327,613	△ 452,613	
支出	人件費支出	13,065,000	11,248,447	1,816,553	
	職員給料支出	3,121,000	3,120,600	400	
	職員手当支出	1,844,000	1,770,167	73,833	
	契約職員給与支出	5,866,000	4,315,904	1,550,096	
	契約職員手当支出	92,000	85,490	6,510	
	退職給与支出	949,000	948,600	400	
	法定福利費支出	1,193,000	1,007,686	185,314	
	事業費支出	1,447,000	1,288,480	158,520	
	被服費支出	101,000	89,716	11,284	
	消耗器具備品費支出	400,000	385,118	14,882	
	保険料支出	134,000	133,290	710	
	賃借料支出	202,000	200,640	1,360	
	車両費支出	456,000	363,391	92,609	
	旅費交通費支出	149,000	114,510	34,490	
	通信運搬費支出	5,000	1,815	3,185	
	事務費支出	652,000	580,015	71,985	
	福利厚生費支出	181,000	178,579	2,421	
	事務消耗品費支出	31,000		31,000	
	通信運搬費支出	45,000	35,965	9,035	
	手数料支出	135,000	119,751	15,249	
賃借料支出	49,000	47,520	1,480		
租税公課支出	1,000	200	800		
保守料支出	198,000	198,000	0		
諸会費支出	12,000		12,000		

	事業活動支出計(2)	15,164,000	13,116,942	2,047,058	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,289,000	△ 789,329	△ 2,499,671	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	2,776,000	275,439	2,500,561	
	その他の活動による収入	960,000	960,590	△ 590	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	960,000	960,590	△ 590	
	その他の活動収入計(7)	3,736,000	1,236,029	2,499,971	
	支出				
	その他の活動による支出	447,000	446,700	300	
	退職手当積立基金預け金支出	447,000	446,700	300	
	その他の活動支出計(8)	447,000	446,700	300	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,289,000	789,329	2,499,671	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

	前期末支払資金残高(12)		0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

介護運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	4,460,000	5,527,000	△ 1,067,000
	国・都道府県補助金収益		1,080,000	△ 1,080,000
	国・都道府県補助金収益		1,080,000	△ 1,080,000
	市区町村補助金収益	4,260,000	4,447,000	△ 187,000
	市区町村補助金収益	4,260,000	4,447,000	△ 187,000
	その他補助金収益	200,000		200,000
	その他補助金収益	200,000		200,000
	受託金収益	1,247,400	1,243,440	3,960
	市区町村受託金収益	1,247,400	1,243,440	3,960
	市区町村受託金収益	1,247,400	1,243,440	3,960
	事業収益	451,295	542,245	△ 90,950
	利用料収益	451,295	542,245	△ 90,950
	介護保険事業収益	4,164,995	4,801,445	△ 636,450
	居宅介護料収益	4,164,995	4,801,445	△ 636,450
	(介護報酬収益)	4,164,995	4,801,445	△ 636,450
	介護報酬収益	4,035,815	4,674,605	△ 638,790
	介護予防報酬収益	129,180	126,840	2,340
	障害福祉サービス等事業収益	2,003,922	1,962,803	41,119
	居宅介護等収益	2,003,922	1,962,803	41,119
	その他の収益	542,941	1,213,269	△ 670,328
雑収益	542,941	1,213,269	△ 670,328	
サービス活動収益計(1)	12,870,553	15,290,202	△ 2,419,649	
費用	人件費	10,996,547	12,924,192	△ 1,927,645
	職員給料費用	3,120,600	2,923,495	197,105
	職員手当費用	1,770,167	3,041,606	△ 1,271,439
	契約職員給与費用	4,315,904	4,382,555	△ 66,651
	契約職員手当費用	85,490	127,830	△ 42,340
	退職給与費用	696,700	805,740	△ 109,040
	法定福利費	1,007,686	1,642,966	△ 635,280
	事業費	1,288,480	2,444,640	△ 1,156,160
	被服費費用	89,716	35,717	53,999
	消耗器具備品費用	385,118	892,714	△ 507,596
	保険料	133,290	126,350	6,940
	賃借料	200,640	182,160	18,480
	車両費費用	363,391	259,296	104,095
	旅費交通費	114,510	108,314	6,196
	修繕費		836,250	△ 836,250
	通信運搬費	1,815	3,839	△ 2,024
	事務費	580,015	617,129	△ 37,114
	福利厚生費	178,579	195,125	△ 16,546
	事務消耗品費費用		27,690	△ 27,690
	通信運搬費	35,965	51,518	△ 15,553
手数料	119,751	85,076	34,675	
賃借料	47,520	47,520	0	
租税公課	200	200	0	

	保守料	198,000	198,000	0
	諸会費		12,000	△ 12,000
	減価償却費	89,980	52,488	37,492
	減価償却費	89,980	52,488	37,492
	その他の費用	280,950	68,546	212,404
	その他の費用	280,950	68,546	212,404
	退職手当積立基金預け金差損	280,950	68,546	212,404
	サービス活動費用計(2)	13,235,972	16,106,995	△ 2,871,023
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 365,419	△ 816,793	451,374
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 365,419	△ 816,793	451,374
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	275,439	1,214,205	△ 938,766
	特別収益計(8)	275,439	1,214,205	△ 938,766
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	275,439	1,214,205	△ 938,766
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 89,980	397,412	△ 487,392
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	397,412	0	397,412
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	307,432	397,412	△ 89,980
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	307,432	397,412	△ 89,980

介護運営事業拠点区分 貸借対照表
令和4年3月31日現在

	資産の部		増減	負債の部		増減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末	
流動資産	544,521	1,929,987	△ 1,385,466	544,521	1,929,987	△ 1,385,466
現金預金	△ 2,647,397	△ 1,101,853	△ 1,545,544	545,204	1,860,730	△ 1,315,526
未収金	3,191,718	2,978,790	212,928	△ 683	69,257	△ 69,940
仮払金	200	53,050	△ 52,850			
固定資産	2,659,597	3,544,417	△ 884,820	2,352,165	3,147,005	△ 794,840
基本財産				2,352,165	3,147,005	△ 794,840
その他の固定資産	2,659,597	3,544,417	△ 884,820	2,896,686	5,076,992	△ 2,180,306
器具及び備品	449,900	449,900	0	純資産の部		
減価償却累計額	△ 142,468	△ 52,488	△ 89,980			
退職手当積立基金預け金	2,352,165	3,147,005	△ 794,840			
資産の部合計	3,204,118	5,474,404	△ 2,270,286	3,204,118	5,474,404	△ 2,270,286

計算書類に対する注記（介護運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	449,900	142,468	307,432
小計	449,900	142,468	307,432
合計	449,900	142,468	307,432

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,191,718	0	3,191,718
合計	3,191,718	0	3,191,718

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

介護運営事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	居宅介護等事業	訪問入浴事業	介護支援事業			
経常経費補助金収入	100,000	4,360,000		4,460,000		4,460,000
市区町村補助金収入		4,260,000		4,260,000		4,260,000
市区町村補助金収入		4,260,000		4,260,000		4,260,000
その他補助金収入	100,000	100,000		200,000		200,000
その他補助金収入	100,000	100,000		200,000		200,000
受託金収入		1,247,400		1,247,400		1,247,400
市区町村受託金収入		1,247,400		1,247,400		1,247,400
市区町村受託金収入		1,247,400		1,247,400		1,247,400
事業収入		451,295		451,295		451,295
利用料収入		451,295		451,295		451,295
介護保険事業収入		4,035,815	129,180	4,164,995		4,164,995
居宅介護料収入		4,035,815	129,180	4,164,995		4,164,995
(介護報酬収入)		4,035,815	129,180	4,164,995		4,164,995
居宅介護料収入		4,035,815		4,035,815		4,035,815
居宅介護支援収入			129,180	129,180		129,180
障害福祉サービス等事業収入	2,003,922			2,003,922		2,003,922
居宅介護等収入	2,003,922			2,003,922		2,003,922
その他の収入		1		1		1
雑収入		1		1		1
事業活動収入計(1)	2,103,922	10,094,511	129,180	12,327,613		12,327,613
人件費支出	1,101,995	10,146,452		11,248,447		11,248,447
職員給料支出		3,120,600		3,120,600		3,120,600
職員手当支出		1,770,167		1,770,167		1,770,167
契約職員給与支出	1,085,553	3,230,351		4,315,904		4,315,904
契約職員手当支出	13,770	71,720		85,490		85,490
退職給与支出		948,600		948,600		948,600
法定福利費支出	2,672	1,005,014		1,007,686		1,007,686
事業費支出	417,523	779,877	91,080	1,288,480		1,288,480
被服費支出	10,307	79,409		89,716		89,716
消耗器具備品費支出	22,000	363,118		385,118		385,118
保険料支出	76,760	56,530		133,290		133,290
賃借料支出	109,560		91,080	200,640		200,640
車両費支出	84,386	279,005		363,391		363,391
旅費交通費支出	114,510			114,510		114,510
通信運搬費支出		1,815		1,815		1,815
事務費支出	163,418	390,036	26,561	580,015		580,015
福利厚生費支出	31,043	147,536		178,579		178,579
通信運搬費支出	13,797	22,168		35,965		35,965
手数料支出	19,578	92,092	8,081	119,751		119,751
賃借料支出		29,040	18,480	47,520		47,520
租税公課支出		200		200		200
保守料支出	99,000	99,000		198,000		198,000
事業活動支出計(2)	1,682,936	11,316,365	117,641	13,116,942		13,116,942
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	420,986	△ 1,221,854	11,539	△ 789,329		△ 789,329
施設整備等収入						
施設整備等収入計(4)						
施設整備等支出						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
拠点区分間繰入金収入		275,439		275,439		275,439
サービス区分間繰入金収入		432,525		432,525	△ 432,525	0
その他の活動による収入		960,590		960,590		960,590
退職手当積立基金預け金取崩収入		960,590		960,590		960,590
その他の活動収入計(7)		1,668,554		1,668,554	△ 432,525	1,236,029
サービス区分間繰入金支出	420,986		11,539	432,525	△ 432,525	0
その他の活動による支出		446,700		446,700		446,700
退職手当積立基金預け金支出		446,700		446,700		446,700
その他の活動支出計(8)	420,986	446,700	11,539	879,225	△ 432,525	446,700
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 420,986	1,221,854	△ 11,539	789,329	0	789,329
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0

介護運営事業拠点区分 事業活動明細書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	居宅介護等事業	訪問入浴事業	介護支援事業			
経常経費補助金収益	100,000	4,360,000		4,460,000		4,460,000
市区町村補助金収益		4,260,000		4,260,000		4,260,000
市区町村補助金収益		4,260,000		4,260,000		4,260,000
その他補助金収益	100,000	100,000		200,000		200,000
その他補助金収益	100,000	100,000		200,000		200,000
受託金収益		1,247,400		1,247,400		1,247,400
市区町村受託金収益		1,247,400		1,247,400		1,247,400
市区町村受託金収益		1,247,400		1,247,400		1,247,400
事業収益		451,295		451,295		451,295
利用料収益		451,295		451,295		451,295
介護保険事業収益		4,035,815	129,180	4,164,995		4,164,995
居宅介護料収益		4,035,815	129,180	4,164,995		4,164,995
(介護報酬収益)		4,035,815	129,180	4,164,995		4,164,995
介護報酬収益		4,035,815		4,035,815		4,035,815
介護予防報酬収益			129,180	129,180		129,180
障害福祉サービス等事業収益	2,003,922			2,003,922		2,003,922
居宅介護等収益	2,003,922			2,003,922		2,003,922
その他の収益		542,941		542,941		542,941
雑収益		542,941		542,941		542,941
サービス活動収益計(1)	2,103,922	10,637,451	129,180	12,870,553		12,870,553
人件費	1,101,995	9,894,552		10,996,547		10,996,547
職員給料費用		3,120,600		3,120,600		3,120,600
職員手当費用		1,770,167		1,770,167		1,770,167
契約職員給与費用	1,085,553	3,230,351		4,315,904		4,315,904
契約職員手当費用	13,770	71,720		85,490		85,490
退職給与費用		696,700		696,700		696,700
法定福利費	2,672	1,005,014		1,007,686		1,007,686
事業費	417,523	779,877	91,080	1,288,480		1,288,480
被服費費用	10,307	79,409		89,716		89,716
消耗器具備品費用	22,000	363,118		385,118		385,118
保険料	76,760	56,530		133,290		133,290
賃借料	109,560		91,080	200,640		200,640
車両費費用	84,386	279,005		363,391		363,391
旅費交通費	114,510			114,510		114,510
通信運搬費		1,815		1,815		1,815
事務費	163,418	390,036	26,561	580,015		580,015
福利厚生費	31,043	147,536		178,579		178,579
通信運搬費	13,797	22,168		35,965		35,965
手数料	19,578	92,092	8,081	119,751		119,751
賃借料		29,040	18,480	47,520		47,520
租税公課		200		200		200
保守料	99,000	99,000		198,000		198,000
減価償却費	44,990	44,990		89,980		89,980
減価償却費	44,990	44,990		89,980		89,980
その他の費用		280,950		280,950		280,950
その他の費用		280,950		280,950		280,950
退職手当積立基金預け金差損		280,950		280,950		280,950
サービス活動費用計(2)	1,727,926	11,390,405	117,641	13,235,972		13,235,972
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	375,996	△ 752,954	11,539	△ 365,419		△ 365,419
サービス活動外増減の部						
収益						
サービス活動外収益計(4)						
費用						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)	375,996	△ 752,954	11,539	△ 365,419		△ 365,419

介護運営事業拠点区分 貸借対照表明細書
令和 4年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	居宅介護等事業	訪問入浴事業	介護支援事業			
流動資産	193,943	285,631	64,947	544,521		544,521
現金預金	△ 553,780	△ 1,897,636	△ 195,981	△ 2,647,397		△ 2,647,397
未収金	747,723	2,183,067	260,928	3,191,718		3,191,718
仮払金	0	200	0	200		200
固定資産	153,716	2,505,881	0	2,659,597		2,659,597
基本財産						
その他の固定資産	153,716	2,505,881	0	2,659,597		2,659,597
器具及び備品	224,950	224,950		449,900		449,900
減価償却累計額	△ 71,234	△ 71,234		△ 142,468		△ 142,468
退職手当積立基金預け金	0	2,352,165	0	2,352,165		2,352,165
資産の部合計	347,659	2,791,512	64,947	3,204,118		3,204,118
流動負債	200,809	278,681	65,031	544,521		544,521
その他の未払金	200,809	279,364	65,031	545,204		545,204
預り金	0	△ 683	0	△ 683		△ 683
固定負債		2,352,165	0	2,352,165		2,352,165
退職給付引当金		2,352,165	0	2,352,165		2,352,165
負債の部合計	200,809	2,630,846	65,031	2,896,686		2,896,686
基本金						
基金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
次期繰越活動増減差額	153,716	153,716	0	307,432	0	307,432
(うち当期活動増減差額)	△ 44,990	△ 44,990	0	△ 89,980	0	△ 89,980
純資産の部合計	153,716	153,716	0	307,432	0	307,432
負債及び純資産の部合計	354,525	2,784,562	65,031	3,204,118	0	3,204,118

通所予防受託事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	17,296,000	17,295,782	218		
	市区町村受託金収入	17,296,000	17,295,782	218		
	市区町村受託金収入	17,296,000	17,295,782	218		
	事業活動収入計(1)	17,296,000	17,295,782	218		
事業活動による収支	支出	人件費支出	11,178,000	11,002,694	175,306	
		職員給料支出	4,731,000	4,730,972	28	
		職員手当支出	1,290,000	1,206,932	83,068	
		契約職員給与支出	4,254,000	4,253,755	245	
		契約職員手当支出	78,000	62,640	15,360	
		退職給与支出	226,000	225,215	785	
		法定福利費支出	599,000	523,180	75,820	
		事業費支出	3,032,000	2,908,060	123,940	
		消耗器具備品費支出	287,000	232,534	54,466	
		保険料支出	175,000	172,160	2,840	
	賃借料支出	1,746,000	1,745,040	960		
	車両費支出	72,000	33,693	38,307		
	諸謝金支出	600,000	600,000	0		
	通信運搬費支出	95,000	76,989	18,011		
	手数料支出	57,000	47,644	9,356		
	事務費支出	1,457,000	1,626,498	△ 169,498		
	福利厚生費支出	186,000	181,198	4,802		
	租税公課支出	1,172,000	1,346,300	△ 174,300		
	保守料支出	99,000	99,000	0		
	事業活動支出計(2)	15,667,000	15,537,252	129,748		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,629,000	1,758,530	△ 129,530			
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による	収入	その他の活動による収入	311,000	311,264	△ 264	
		退職手当積立基金預け金取崩収入	311,000	311,264	△ 264	
		その他の活動収入計(7)	311,000	311,264	△ 264	
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,604,000	1,734,274	△ 130,274	
		その他の活動による支出	336,000	335,520	480	

受 入 支	退職手当積立基金預け金支出	336,000	335,520	480	
	その他の活動支出計(8)	1,940,000	2,069,794	△ 129,794	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,629,000	△ 1,758,530	129,530	
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		

前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

通所予防受託事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益		1,132,824	△ 1,132,824
	国・都道府県補助金収益		1,132,824	△ 1,132,824
	国・都道府県補助金収益		1,132,824	△ 1,132,824
	受託金収益	17,295,782	15,604,363	1,691,419
	市区町村受託金収益	17,295,782	15,604,363	1,691,419
	市区町村受託金収益	17,295,782	15,604,363	1,691,419
	その他の収益	86,049	2,352,151	△ 2,266,102
	雑収益	86,049	2,352,151	△ 2,266,102
	サービス活動収益計(1)	17,381,831	19,089,338	△ 1,707,507
サービス活動増減の部 費用	人件費	11,112,999	13,047,682	△ 1,934,683
	職員給料費用	4,730,972	4,775,900	△ 44,928
	職員手当費用	1,206,932	823,468	383,464
	契約職員給与費用	4,253,755	5,957,898	△ 1,704,143
	契約職員手当費用	62,640	70,260	△ 7,620
	退職給与費用	335,520	929,835	△ 594,315
	法定福利費	523,180	490,321	32,859
	事業費	2,908,060	4,013,232	△ 1,105,172
	日用品費費用		12,293	△ 12,293
	消耗器具備品費用	232,534	1,976,625	△ 1,744,091
	保険料	172,160	183,160	△ 11,000
	賃借料	1,745,040	1,509,332	235,708
	車両費費用	33,693	185,853	△ 152,160
	諸謝金費用	600,000		600,000
	修繕費		5,280	△ 5,280
	通信運搬費	76,989	99,649	△ 22,660
	手数料	47,644	41,040	6,604
	事務費	1,626,498	1,352,475	274,023
	福利厚生費	181,198	137,500	43,698
	事務消耗品費費用		14,775	△ 14,775
	租税公課	1,346,300	1,101,200	245,100
	保守料	99,000	99,000	0
	サービス活動費用計(2)	15,647,557	18,413,389	△ 2,765,832
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,734,274	675,949	1,058,325	
サービス活動外増減の部 収益				
	サービス活動外収益計(4)			
サービス活動外増減の部 費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,734,274	675,949	1,058,325

特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
		拠点区分間繰入金費用	1,734,274	675,949	1,058,325
特別増減の部	費用				
		特別費用計(9)	1,734,274	675,949	1,058,325
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,734,274	△ 675,949	△ 1,058,325
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	0	

通所予防受託事業拠点区分 貸借対照表
令和4年3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	609,720	2,780,673	△ 2,170,953	609,720	2,780,673	△ 2,170,953
現金預金	569,720	2,630,545	△ 2,060,825	610,255	2,765,272	△ 2,155,017
仮払金	40,000	150,128	△ 110,128	△ 535	15,401	△ 15,936
固定資産	635,710	605,270	30,440	635,710	605,270	30,440
基本財産				635,710	605,270	30,440
その他の固定資産	635,710	605,270	30,440	負債の部合計	3,385,943	△ 2,140,513
退職手当積立基金預け金	635,710	605,270	30,440	純資産の部		
				基本金		
				基金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	0	0
				純資産の部合計	0	0
資産の部合計	1,245,430	3,385,943	△ 2,140,513	負債及び純資産の部合計	3,385,943	△ 2,140,513

計算書類に対する注記（通所予防受託事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉センター受託事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	31,135,000	31,134,596	404	
	市区町村受託金収入	31,135,000	31,134,596	404	
	市区町村受託金収入	31,135,000	31,134,596	404	
	事業収入	415,000	323,612	91,388	
	利用料収入	415,000	323,612	91,388	
	受取利息配当金収入	1,000	38	962	
	その他の収入	23,000	50,039	△ 27,039	
	雑収入	23,000	50,039	△ 27,039	
	事業活動収入計(1)	31,574,000	31,508,285	65,715	
事業活動による収支	人件費支出	1,226,000	1,228,703	△ 2,703	
	契約職員給与支出	1,176,000	1,174,400	1,600	
	契約職員手当支出	46,000	43,320	2,680	
	法定福利費支出	4,000	10,983	△ 6,983	
	事業費支出	29,445,000	29,338,641	106,359	
	水道光熱費支出	8,301,000	8,567,362	△ 266,362	
	燃料費支出	37,000	14,362	22,638	
	消耗器具備品費支出	317,000	182,463	134,537	
	保険料支出	52,000	52,000	0	
	賃借料支出	102,000	101,088	912	
	修繕費支出	240,000	68,970	171,030	
	業務委託費支出	20,281,000	20,276,430	4,570	
	手数料支出	115,000	75,966	39,034	
	事務費支出	903,000	729,457	173,543	
	福利厚生費支出	12,000	11,650	350	
	通信運搬費支出	258,000	217,003	40,997	
	手数料支出	41,000	28,204	12,796	
	租税公課支出	592,000	472,600	119,400	
	その他の支出		6,465	△ 6,465	
	雑支出		6,465	△ 6,465	
雑支出		6,465	△ 6,465		
事業活動支出計(2)	31,574,000	31,303,266	270,734		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	205,019	△ 205,019		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出		205,019	△ 205,019	
	その他の活動支出計(8)		205,019	△ 205,019	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 205,019	205,019	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉センター受託事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	31,134,596	31,211,646	△ 77,050
	市区町村受託金収益	31,134,596	31,211,646	△ 77,050
	市区町村受託金収益	31,134,596	31,211,646	△ 77,050
	事業収益	323,612	425,758	△ 102,146
	利用料収益	323,612	425,758	△ 102,146
	借入金利息補助金収益	38	32	6
	受取利息配当金収益	38	32	6
	受取利息配当金収益	38	32	6
	その他の収益	50,039	93,796	△ 43,757
	雑収益	50,039	93,796	△ 43,757
	サービス活動収益計(1)	31,508,285	31,731,232	△ 222,947
	サービス活動増減の部	費用		
人件費		1,228,703	339,952	888,751
契約職員給与費用		1,174,400	295,700	878,700
契約職員手当費用		43,320	22,610	20,710
退職給与費用			20,000	△ 20,000
法定福利費		10,983	1,642	9,341
事業費		29,338,641	28,905,660	432,981
水道光熱費		8,567,362	8,017,381	549,981
燃料費		14,362	19,418	△ 5,056
消耗器具備品費用		182,463	266,480	△ 84,017
保険料		52,000	52,000	0
賃借料		101,088	101,088	0
修繕費		68,970	161,234	△ 92,264
業務委託費		20,276,430	20,178,939	97,491
手数料		75,966	109,120	△ 33,154
事務費		729,457	718,704	10,753
福利厚生費		11,650	11,650	0
通信運搬費		217,003	142,301	74,702
手数料		28,204	28,653	△ 449
租税公課		472,600	536,100	△ 63,500
サービス活動費用計(2)	31,296,801	29,964,316	1,332,485	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	211,484	1,766,916	△ 1,555,432	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	その他のサービス活動外費用	6,465		6,465
雑損失	6,465		6,465	
雑損失	6,465		6,465	
サービス活動外費用計(5)	6,465		6,465	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 6,465		△ 6,465	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	205,019	1,766,916	△ 1,561,897	

特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用	205,019	1,766,916	△ 1,561,897
	費用			
	特別費用計(9)	205,019	1,766,916	△ 1,561,897
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 205,019	△ 1,766,916	1,561,897
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

福祉センター受託事業拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	677,899	3,403,536	△ 2,725,637	677,899	3,403,536	△ 2,725,637
現金預金	634,499	3,307,736	△ 2,673,237	582,828	3,328,123	△ 2,745,295
仮払金	43,400	95,800	△ 52,400	△ 334	5,250	△ 5,584
固定資産				95,405	70,163	25,242
基本財産						
その他の固定資産				677,899	3,403,536	△ 2,725,637
				純資産の部		
資産の部合計	677,899	3,403,536	△ 2,725,637	677,899	3,403,536	△ 2,725,637

計算書類に対する注記（通所予防受託事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E - F)
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
												0	
	1,000,000		0						1,000,000	0	0	0	1,000,000
	0								0	0	0	0	0
	0								0	0	0	0	0
	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000
												0	
												0	
	306,063	0	0	0	62,250	0	0	0	243,813	0	254,187	498,000	498,000
	306,063	0	0	0	62,250	0	0	0	243,813	0	254,187	498,000	498,000
	1,507,502	0	0	0	137,500	0	1,370,000	0	2	0	5,443,998	5,444,000	5,444,000
	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4,893,999	4,894,000	4,894,000
	1,370,000	0	0	0	0	0	1,370,000	0	0	0	0	0	0
	137,501	0	0	0	137,500	0	0	0	1	0	549,999	550,000	550,000
	2,468,969	0	0	0	577,580	0	3	0	1,891,386	0	2,388,104	4,279,490	4,279,490
	193,000	0	0	0	0	0	0	0	193,000	0	0	193,000	193,000
	240,500	0	0	0	0	0	0	0	240,500	0	0	240,500	240,500
	138,700	0	0	0	0	0	0	0	138,700	0	0	138,700	138,700
	238,000	0	0	0	0	0	0	0	238,000	0	0	238,000	238,000
	107,000	0	0	0	0	0	0	0	107,000	0	0	107,000	107,000
	182,490	0	0	0	0	0	0	0	182,490	0	0	182,490	182,490
	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	724,499	724,500	724,500
	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	66,826	0	0	0	36,450	0	0	0	30,376	0	115,424	145,800	145,800
	66,826	0	0	0	36,450	0	0	0	30,376	0	115,424	145,800	145,800
	66,826	0	0	0	36,450	0	0	0	30,376	0	115,424	145,800	145,800
	66,826	0	0	0	36,450	0	0	0	30,376	0	115,424	145,800	145,800
	66,826	0	0	0	36,450	0	0	0	30,376	0	115,424	145,800	145,800
	66,826	0	0	0	36,450	0	0	0	30,376	0	115,424	145,800	145,800
	66,826	0	0	0	36,450	0	0	0	30,376	0	115,424	145,800	145,800
	66,826	0	0	0	36,450	0	0	0	30,376	0	115,424	145,800	145,800
	66,826	0	0	0	36,450	0	0	0	30,376	0	115,424	145,800	145,800
	66,826	0	0	0	36,450	0	0	0	30,376	0	115,424	145,800	145,800
	66,826	0	0	0	36,450	0	0	0	30,376	0	115,424	145,800	145,800
	198,706	0	0	0	44,990	0	0	0	153,716	0	71,234	224,950	224,950
	198,706	0	0	0	44,990	0	0	0	153,716	0	71,234	224,950	224,950
	103,125	0	0	0	13,750	0	0	0	89,375	0	20,625	110,000	110,000
計	4,282,534	0	0	0	777,330	0	1,370,003	0	2,135,201	0	8,086,289	10,221,490	10,221,490
	0								0	0			0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	4,282,534	0	0	0	777,330	0	1,370,003	0	2,135,201	0	8,086,289	10,221,490	10,221,490
計	5,282,534	0	0	0	777,330	0	1,370,003	0	3,135,201	0	8,086,289	11,221,490	11,221,490
	0								0	0			
	5,957,321	0	0	0	777,330	0	1,370,003	0	3,135,201	0			

については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の
をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と

引当金明細書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会
拠点区分 法人運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	20,350,180	1,950,735 ()	14,632,930 ()		7,667,985	
計	20,350,180	1,950,735 (0)	14,632,930 (0)		7,667,985	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会
拠点区分 介護運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,147,005	446,700 ()	1,241,540	()	2,352,165	
計	3,147,005	446,700 (0)	1,241,540	(0)	2,352,165	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会
拠点区分 通所予防受託事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	605,270	335,520 ()	305,080	()	635,710	
計	605,270	335,520 (0)	305,080	(0)	635,710	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

寄附金収益明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
その他	経常	146	3,180,203			
合計		146	3,180,203	0		

(単位:円)

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書
(自) 令和3年4月1日(至) 令和4年3月31日
社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人運営事業	介護運営事業
人件費 (中標津町)	法人	23,808,804		23,808,804		23,808,804	
事業費 (中標津町)	法人	175,000		175,000		175,000	
事務費 (中標津町)	法人	1,012,000		1,012,000		1,012,000	
居宅介護等事業 (中標津町)	介護	100,000		100,000			100,000
訪問入浴事業 (中標津町)	介護	4,360,000		4,360,000			4,360,000
合計		29,455,804	0	29,455,804	0	24,995,804	4,460,000

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金収入の種別がわかるように記入すること。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
収益事業	社会福祉事業区分	当期末支払資金残高	205,019	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	介護運営事業	当期末支払資金残高	275,439	
通所予防事業	法人運営事業	当期末支払資金残高	1,734,274	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		法人運営事業	
前年度末残高	1,000,000	1,000,000	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		
第一号基本金			
当期組入額			
計	0		
当期取崩額	0		
計	0		
第二号基本金			
当期組入額			
計	0		
当期取崩額	0		
計	0		
第三号基本金			
当期組入額			
計	0		
当期取崩額	0		
計	0		
当期末残高	1,000,000	1,000,000	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
 2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
 3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

拠点区分 法人運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定基金	42,742,054	10,892,188	0	53,634,242	
特定預金積立金	3,463,624	303		3,463,927	
計	46,205,678	10,892,491	0	57,098,169	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定基金積立資産	42,742,054	10,892,188	0	53,634,242	
特定預金積立資産	3,463,624	303		3,463,927	
計	46,205,678	10,892,491	0	57,098,169	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

拠点区分 法人運営事業

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
成年後見事業	法人運営事業	当期末支払資金残高	397,290	
成年後見支援センター受託事業	法人運営事業	当期末支払資金残高	2,643,682	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

拠点区分 介護運営事業

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
居宅介護事業	訪問入浴事業	当期末支払資金残高	420,986	
介護支援事業	訪問入浴事業		11,539	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

監査報告書

令和4年6月2日

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

会 長 渡 部 徳 樹 殿

監事

野 毛 徳 利 

監事

月 谷 正 雄 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会 役員候補者名簿

任期 令和3年6月25日から

2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで

【理事】

No	役名	氏名	選出区分	当初就任期日	備考
1	理事	渡部 徳 樹	学識経験者	平成3年6月1日	
2	理事	木村 之 弘	社会福祉法人	平成17年6月1日	平成13年6月1日～平成17年5月31日評議員
3	理事	乾 雅 晴	地域代表	平成23年6月1日	
4	理事	二瓶 隆 司	本会職員	令和元年5月30日	
5	理事	須崎 智	地域代表	平成25年6月1日	
6	理事	菊池 勤	地域代表	平成29年6月16日	
7	理事	松田 吉 正	民生委員児童委員	令和元年5月30日	平成11年6月1日～平成17年5月31日 評議員 平成27年6月1日～令和元年5月30日 評議員
8	理事	武田 文 子	ボランティア団体	令和元年5月30日	
9	理事	秋山 俊 彦	地域代表	令和元年5月30日	

【監事】

No	役名	氏名	選出区分	当初就任期日	備考
1	監事	野毛 徳 利	元会計事務所経験者	平成17年6月1日	
2	監事	円谷 正 雄	福祉行政経験者	平成27年6月1日	平成19年6月1日～平成21年3月31日理事

【令和3年6月25日現在】

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会 評議員名簿

【評議員】

令和3年6月25日から

任期

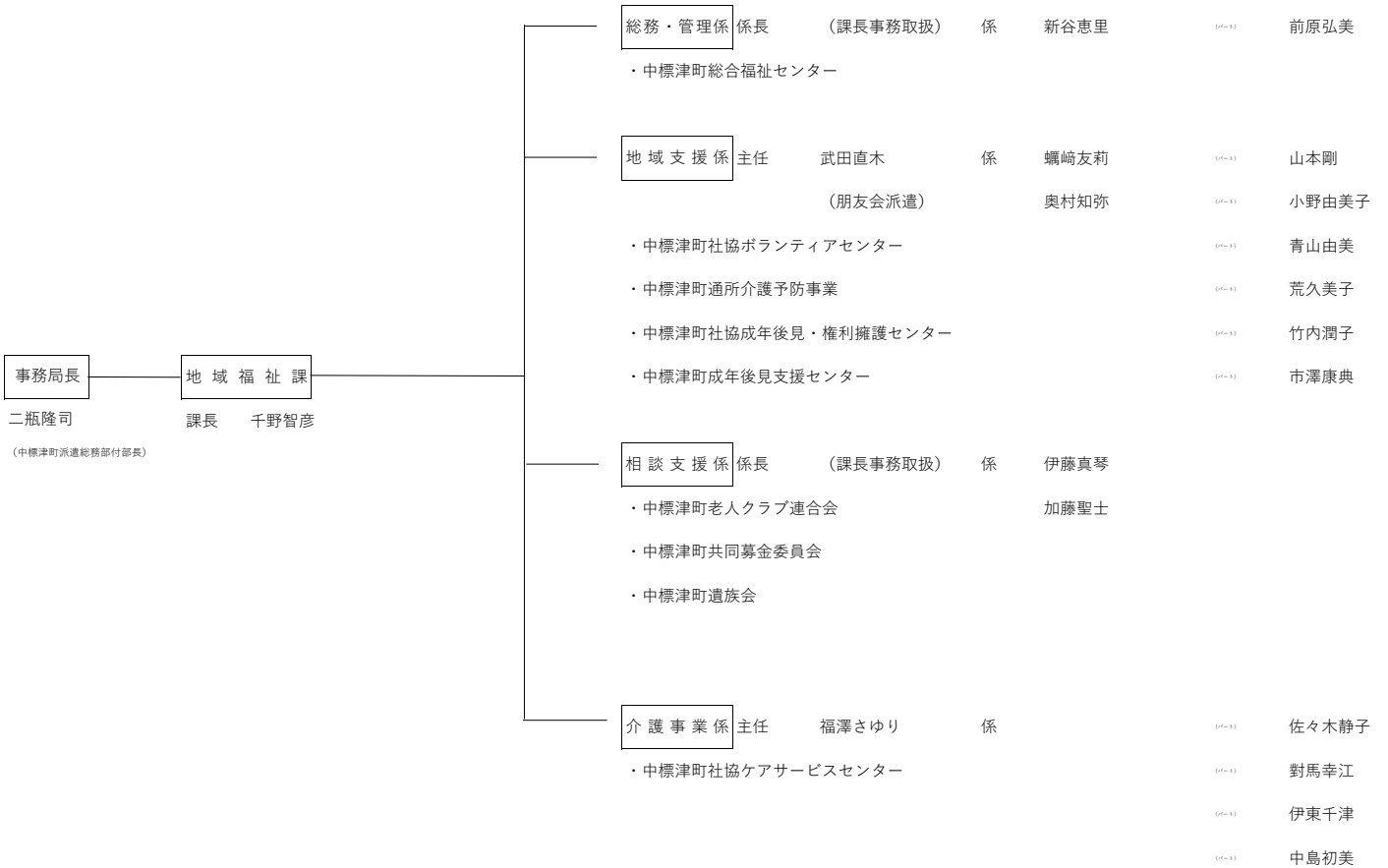
4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで

No	氏名	選出区分	選出母体	就任期日	備考
1	井口五子	地域代表	中標津町農業協同組合	令和3年6月25日	平成17年6月1日～/評議員
2	長谷川希美	地域代表	計根別農業協同組合	令和3年6月25日	平成23年6月1日～/評議員
3	小嶋美智子	民生委員児童委員	中標津町民生委員児童委員協議会	令和3年6月25日	平成27年6月1日～/評議員
4	小貫正勝	地域代表	中標津町全町内会連合会	令和3年6月25日	平成27年6月1日～/評議員
5	青山麗子	ボランティア団体	中標津音訳の会「ひびき」	令和3年6月25日	平成27年6月1日～/評議員
6	須郷洋機	地域代表	中標津町商工会	令和3年6月25日	平成29年4月1日～/評議員
7	浜尾勇貴	社会福祉法人等	社会福祉法人北海道社会福祉事業団	令和3年6月25日	平成29年4月1日～/評議員
8	小野寺学	地域代表	中標津町全町内会連合会	令和3年6月25日	令和元年7月18日～/評議員
9	館下裕典	民生委員児童委員	中標津町民生委員児童委員協議会	令和3年6月25日	令和元年7月18日～/評議員
10	渡邊千加志	ボランティア団体	中標津町ライオンズクラブ	令和3年6月25日	
11	日野澤 護	ボランティア団体	中標津ロータリークラブ	令和3年6月25日	

【令和3年6月25日現在】

会長 渡部徳樹

常務理事（業務執行理事） 二瓶隆司 (中標津町総合福祉センター長)



第6期地域福祉実践計画「あなたとつながり安心できる生活のお手伝い」

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

〒086-1110 中標津町西10条南9丁目1番地4
中標津町総合福祉センター（プラット）

TEL 0153-79-1231

FAX 0153-79-1233

URL <http://www.plat.or.jp/>